

公開講演会記録

習近平をプロファイリングする

—DX大衆社会のトップの苦悩

法政大学名誉教授 菱田雅晴



伝統ある国際善隣協会でお話しする機会をいただき、誠に光栄に存じます。私は、現代中国をフィールドとして、その変貌過程のもつ社会学的な意味を追いかけております。

さて、本日は大仰なタイトルを掲げておりますが、今日のウクライナ・ロシア戦争にも典型的に窺われるように、国家指導者の内面心理、特に、権威主義体制の国家の場合、トップが何を考えているか、指導者の内なる思考のありようは国際関係の今後を考える際、極めて重要な要素となっています。

本日は、こうした関心から、党中央委員会議書記にして国家主席という中国の党・政・軍の最高指導者、習近平が今日の中国をどのように捉え、そこから何を

考え、何を進めようとしているのか……といった習近平のプロファイリング、つまり、習近平個人の内面心理に迫ってみようというのが目的です。先ず、前段で、習近平が立ち向かう現代中国社会をざっとスケッチし、その上でそうした中国の現状を習近平がどのように理解し、それに基づき、どのような政治を行おうとしているのか、という二段構えでお話したいと思います。

一、ITを社会実装したDX大衆社会

私は、現代中国社会を大衆社会状況とIT(情報技術)によるDX(デジタル・トランスフォーメーション)という二つ

のキーワードで捉え、「ITを社会実装したDX大衆社会」と定義しています。

1. 大衆社会状況

大衆社会論とは、産業革命を経た近代市民社会が現代社会へと移行する際に現れた「大衆」の社会的役割と意義づけに関する社会学理論です。特に、第2次世界大戦後の米国で展開された大衆社会論は、大衆管理の手段としてのマス・メディアの発達を重視し、民主主義的産業社会にも徹底した大衆管理が出現する可能性を指摘しました。

その大衆社会の特徴は、経済成長によってもたらされる豊かさ、便利さにあります。賃金／所得水準が向上し、購買力が拡大することで、大量消費社会が生まれ

ます。近代的財・サービスへの接近機会が増大し、マス・コミュニケーションの発達、教育の普及、そして交通・通信技術の発達により、ひとびとの世界が直接手に触れる世界から拡大してきます。そして、その社会的インパクトとして、

一部のエリートではなく、大衆 (mass) の行動が社会の動向を決定することになるというものです。生活様式・生活意識が画一化されることから、政治的無関心が進行し、孤独感と不安に囚われ、現実からの逃避も進むとも指摘されています。

また、大量生産を支える大規模化・複雑化した組織を合目的かつ効率的に管理運営する手段的機構として官僚制が発達することがもう一つの特徴として指摘できます。

こうした状況は、今日の中国の現実に当てはめて考えてみますと、改革開放以降の驚異的な経済発展は、まさしく大衆社会論の前提としての成長によってもたらされる「豊かさ、便利さ」をそのまま示しています。また、都市化と新中間層の拡大という大衆社会論の指摘は、中国の現状そのものであり、こうした点から中国の現況を大衆社会状況と捉えることができます。伝統的な共同体が崩壊し、人間および人間関係が非人格化し、

疎外感が進行するとの悲観論も現代中国と無縁ではありません。

したがって、かつて1970年代、米国の政治社会学者が描いた大衆社会状況が今日の中国社会に現出しているものと判断されます。

ただ、敢えて当時想定された大衆社会状況と今日の中国社会の相違点を挙げるとすれば、第一は、ひとびとの世界、世界観の想定を遥かに上回る拡大です。大衆社会論は教育、メディアの発達により、環境世界の拡大を指摘していますが、今日の中国にあつては、対外開放政策の影響もさることながら、急速なネット社会、情報社会の進展により、ひとびとの世界は飛躍的に広がっています。直接目にし、耳にするという物理的限界を超出し、一瞬にして時間、空間を超えることができます。仮令それがネット上のバーチャルな空間であるにせよ、キーボード操作のみでスクリーン上に自らの世界を拡げることができます。見渡し得る周囲のみに限定されていたかつての大衆とは異なり、環境世界の無限拡大と言ってもよいかも知れません。

第二には、官僚機構の発達も共通する要素ですが、現代中国の官僚組織体制にあつては「人治」の原則が幅を利かせて

います。本来の官僚制にあつては、匿名性、つまり誰がそのポストに座ろうともそのポストに賦与された権限と責任が変わることはないという点が大原則ですが、中国ではよく知られているように、そのポストに就いた人間は恣意的にその権限を用い、職権濫用というルール違反も汚職事件としてしばしば問題になっています。つまり、本来官僚制度として定められた客観的な規則、ルールを特定個人が主観的にそれを凌駕してしまうという「人治」が本来あるべき官僚制度を歪めてしまっています。

また、第三には、これが一番重要と思われるのが、エリートのありようです。大衆社会論では、一群の超エリート層がマス・メディアの表層に活躍するサブエリートを通じて無力な大衆を操作するという構図を描いています。ウォールストリートとホワイトハウス／キャピトルヒル、ペンタゴンをあたかも回転ドアのように行ったり来たりする政官財軍の超エリートをC・Wミルズは「パワーエリート」と呼びましたが、現代中国の精英「エリート」は3つのグループに分散されています。つまり、「権精英」(パワーエリート：従来から強大な権力をもっていた党和国家エリート)、「錢精英」(マネーエリート)

ト：改革開放以降、新たに生まれた私営企業家、芸能人その他の高額所得者）、そして「知精英」（インテレクチュアルエリート：知識人、言論人、ジャーナリスト、学者等）の3集団です。敢えて、ミルズの「パワーエリート」を大文字の「パワーエリート」とすれば、現代中国の「権精英」は小文字の「パワーエリート」とでも呼ぶべきかも知れません。そのため、パワーはあってもマネーのない「権精英」とマネーこそあれどパワーのない「錢精英」との間で「有無相通ず」とばかりにお互いしないものを交換取引することになります。これが汚職腐敗と言われる現象です。

2. IT社会実装によるDX

もう一つの現代中国社会の特性が、ITを社会実装することを通じ、今や世界の最先端を走っているDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展です。中国のIT社会実装を端的に象徴するのが、コロナ（Covid-19）との戦いにおける中国の初期的な大成功です。「政治体制の勝利」とばかりに全世界に喧伝するまでに昨年当初段階における中国のコロナ制圧は目覚ましい成果を収めました。それは徹底したデータ管理によるひ

とびとの行動規制でした。実名登録の原則の下、ひとびとの行動、どこからどこへどのように移動し、誰といつ会ったのか、あるいは感染者に対してはどのような医療を受けたのか、あらゆる行動／医療情報データを実名認証、蒐集し、それらデータを分析した上で、入場入館等の行動規制に応用する、さらには、それらを健診コード、履歴証明としてデータを可視化し、感染リスクを最小化、ゼロにするというものでした。

加えて、監視カメラとAI（人工知能）にバックアップされた天網工程（Project Sky Net）という監視システムがそれを支えます。中国の監視カメラは、台数を見ても2019年時点で2億台とも言われ、1億台にも満たない日本とは大きな違いがあります。性能面でも、高解像度、高フレームレートの5Gハイスベック映像で、AIによる顔認証あるいは歩行認証システム等との組み合わせによりリアルタイムの監視システムが中国を覆っています。

さらに、それら行動データはビッグデータとして集積され、各人へのスコアとしてAIの評価アルゴリズムによって評価されることになります。こうしたITの社会実装に加えて、中

国の初期的なコロナ制圧のもう一つの要因が大衆動員形態の基層住民による監視です。いわばデータ情報技術による監視とひとによる監視の二本立てと言えます。「熱が出て黙っているのは大衆中に潜む階級敵だ」とか大書された横断幕が街中に張り巡らされ、腕章をつけたシニア住民が街角に立って厳しい監視の目を光らせる……といった光景が拡がりました。この基層監視は、最近では治安維持にも威力を発揮しつつあり、例えば、北京の「BJCYQZ北京朝陽群衆」という名の基層ボランティア組織は芸能人のスキャンダル、不法薬物の売買現場の取り押さえ等で勇名を馳せ、北京市公安局から表彰されるまでになっています。

とまれ、こうした状況は、権力サイドの評価アルゴリズムを通じて人間関係、社会関係そのものがスコア化され、常に監視の目に晒されることになります。外部のわれわれからすれば、権力からのまなざしを常に意識し、権力を内面化すること、ミシェル・フーコーのいう「自発的服従」あるいは「パノプティコン」（万物監視システム）状況となってしまうのではないか。息苦しくはないのか、個人のプライバシーなどないのか……とわれわれは危惧するわけですが、中国のこ

うした状況は『幸福な監視国家・中国』（梶谷懐・高口康太、NHK出版新書、2019年）が利便性、安全性の全面制圧と解説してくれています。この本はタイトルのとおり、明快に中国の「幸福な監視国家」を伝えており、是非一読をお勧めします。

ただ、では中国のひとびとはプライバシーに全く無頓着なのか、という点では、必ずしもそうとは思えません。「ネット・セキュリティで一番心配なのは？」という問いへのトップ回答は「個人情報情報の漏洩」（23・3％）で、これに続くのも「ネット詐欺」（21・1％）となっており、プライバシーが守られぬことを中国のひとびとも懸念していることが窺われます（CNNIC「中国互連網発展状況統計調査」）。

二、中国大衆社会の意識

では、先に述べた大衆社会状況は中国の現実にとどこまで拡がっているのか、改めて検証してみましよう。

1. 潰えたチャイニーズ・ドリーム

先ずは、「豊かさ」の側面です。結論的には、中国全体としては確かに世界第2

位のGDP規模を誇る経済大国に登り詰めるまでに豊かになったものの、格差が拡大しており、個人個人にはその豊かさが十分に実感されているとは言えません。中国国家統計局の公表数値を見ても、月収5000元以下以下の低所得者および超低所得者が何と総人口の9割近く（88・95％）に達しています。1000元以下の超低所得者も4割を占めています（表1）。世帯別の可処分所得を見ても、その他所得グループがほぼ横這いであるの

表1 所得分布（2019）

収入階層	月収 (元)	規模 (人)	構成比 (%)
超低収入層	1000元以下	5億6000万人	39.70
低収入層	1000元—2000元	3億1000万人	22.13
	2000元—5000元	3億8000万人	27.12
中収入層	5000元—1万元	8000万人	5.71
	1万元—10万元	4000万人	2.86
高収入層	10万元—50万元	2500万人	1.78
	50万元—100万元	500万人	0.36
超高収入層	100万元—500万元	100万人	0.01
	500万元以上	10万人	0.00

中国国家统计局編『中国統計年鑑2019』

に対し、大きな増加を示すのは高所得世帯のみです。典型的な二極分化の傾向と言えます。

外部推計としても、クレディスイスのレポートによれば、2020年、トップ10％の富裕者層が中国全体の富の67・8％を握っているのに対し、底辺50％の貧困層はわずか6・4％を保有するに過ぎません（クレディスイスレポート）。このトップ10％層と底辺50％層との所得格差比を1900年以来的の長期統計として見ると、1949年の建国以降の社会主義時期には縮小傾向をみせたものの70年代末以来拡大の一途を辿り、いまや革命以前の中華民国時期の貧富の格差状況が再現されつつあります。

いわば、豊かさという光が強ければ強いほど、豊かさによって映し出される影はより濃くなります。その意味で、中国全体としての豊かさによって、貧しさが逆照射されています。それを象徴するのが住宅事情です。各都市の平均住宅価格に対するその都市の平均年収の比率をとってみると、北京、上海、深圳では40倍を超えており、広州でも20倍となっています（Kenneth S. Rogoff and Yunchen Yang, PEAK CHINA HOUSING）。つまり、一生かかってもマイホームが手

に入らない「見果てぬ夢」と化しており、住宅保有が前提条件視される中国の結婚事情からすると結婚も「見果てぬ夢」とならざるを得ません。

夢なり希望なりを追い求めるのがひとの常とすれば、かくして、ひとびとは豊かになりたいという個人の夢を放擲し、民族なり、国家なりといった自らの存在を超える、より大きな存在にその夢を託さざるを得ません。いわば個人の夢としての「チャイニーズ・ドリーム」から国家の夢としての「チャイナ・ドリーム」への移項が行われることになります。

こうしたひとびとの価値意識のシフトに対応する形で習近平が掲げるものが「社会主義核心価値」の強調です。平等、民主、法治、誠信、公正等12価値が習近平「社会主義核心価値」に列されていますが、わずか6年の短時日の裡に平等、民主、公正意識への共感は一低下し、代わって大きく上昇しているのが愛国意識です。先に触れたチャイニーズ・ドリーム＝個人の夢からチャイナ・ドリーム＝国家の夢へのシフトを如実に反映するものと思われまふ。

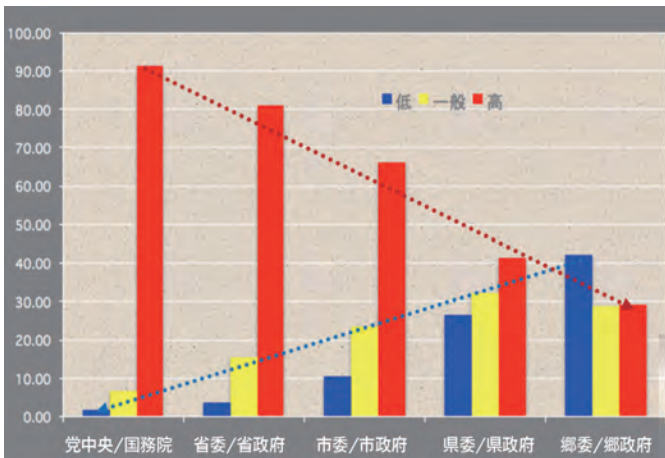
2. ひよわな大国意識、ナショナリズム
こうした愛国意識の高まりとは、大国

意識の昂揚とも言い換えられます。「これからの世界をリードするのは？」との問いに対し、過半近くが「中国」と答えており（有識者58%、一般市民層42%）、「米国」（有識者47%、市民層31%）を凌駕しています（言論NPO、2012年）。ただ、「既に世界的に影響力を行使し得る強国となったのか？」と設問を替えてみると、肯定的回答は2割以下にとどまり、「不是」あるいは「還不完全是」の合計が8割近くを占めています。中国は大国となったにせよ、まだまだ「世界性強国」とはなっていないという冷静な判断が窺われます。その背景には、大国となったのは経済力のみであって、文化、外交面あるいは軍事面では依然影響力に乏しいとの思いもあるように思われます（ただ、これは2012年段階の調査結果であり、今日時点ではこの判断への変化も予想されます）。こうした民族意識、ナショナリズムの昂揚も、敢えて、ひよわなもの（fragile）と評する所以はここにあります。

3. 信任なき信頼
この冷静かつ慎重な大国意識ゆえに、より一層国家に寄せる信頼が強まることになります。36か国を対象にした「あな

たは自国が今向かっている方向に満足していますか？」との米国 Pew Research 調査を見ると、肯定的回答が9割を超える中国がぶっちぎりの断トツ状態です。米国、日本等が2、3割にとどまっているのは実に好対照です。しかも、経年変化としても、各国が年を追うに従い、低下傾向を見せているのに対し、中国は自国将来への自信がますます高まっているのが特徴的です。

図1 信頼しているのは？



Pew Global Attitudes Project から作図

こうした圧倒的なまでの国家に対する信頼感は単に国外に向けられたもののみならず、国内的にも見出すことができず、地元の党政政府など信頼できないとされているのに対し、首都北京、党中央に対しては高い信頼が寄せられており、高信頼と低信頼のカーブは見事なまでに対角線をなしています（図1）。ひと頃「中央幹部＝恩人、省級幹部＝親人、県級幹部＝悪人、郷鎮幹部＝坏人！」という俚言がネット上で流布したこともありましたが、悪いのは悪辣な現地の幹部だと問題を地元にとどめ、不満が中央に及ぶことを回避する巧妙な党の「サバイバル戦略」の奏功とも推理されますが、地元幹部の圧政に喘ぐひとびとからすればこの窮状を救ってくれる誰かがどこかにいるはずだとの救世主（メシア）信仰もここに働いているかも知れません。あるいは、先に述べた「自発的服従」かも知れません。

いずれにせよ、圧倒的なようにも映るこうした国家中央への信頼感も、実は「信任なき信頼」といったレベルにとどまるものとも見られます。不信任という明確な「ノー」をつきつけることができない中にある、信頼するしかないといういわば強制された選択としての「非・

不信任」にとどまることから、「信任なき信頼」と形容することも許されまじう。

三、習近平のプロファイリング

さて、いよいよ本題の習近平の内面心理へのプロファイリングを試みることにします。

1. 民意モニター：習近平の耳朶

先ずは、これまで見てきたような現代中国社会の課題、つまり民意・民心の赴くところを習近平はどのように把握、理解しているのかという点です。中国のメディアについては「党の喉舌」としばしば形容されますが、この響みに倣うならば、習近平はどのように情報を得ているのか、「習近平の耳朶」にはどのようなものがあるのか、これを先ず考えることにしましょう。

「ザ・ブック／CIA大統領特別情報官」という米国NBC制作のTVドラマ（原題：State of Affairs）があります。キャサリン・ハイグル演ずるCIAの情報官、チャーリー・タッカーが毎朝大統領へのデیلیー・ブリーフィング（PDB）を行い、米国の危機に対処する大統領

領の決断を助けるというサスペンス・ドラマですが、おそらく中国のトップ、習近平に対しても同様の情報ブリーフィングが毎日行われているものと推測されます。革命時期以来の伝統的な党中央黨調査部、国家安全部系統の中国現代国際関係研究院、「老二」（ラオアル）と称される人民解放軍総參謀部第二部等々の情報諜報機関はもとより、中央党校、中国社会科学院、大学等の研究機関あるいはメディアの調査報道等からそれぞれの分野の情報が、秘書役の党中央办公厅主任、国家主席辦公室主任（丁薛祥）の手許に集約され、取捨選択の後、最終的に習近平に届いているものと思われます。考えるまでもなく、森羅万象のあらゆる事態に対処しなければならぬ大きな責任があるトップにとって、それらすべてにつき、自らの目と耳で直接把握することなどとは時間的、物理的に到底不可能です。それぞれの専門組織からのコンパクトに要約された情報に頼らざるを得ません。ただ、こうした「習近平の耳朶」の詳細が伝えられることはなく、その全体像はよくわかってはいません。とはいえ、「習近平の耳朶」の一端を示すものとして、われわれの眼に直接触れることのできる公開情報の一つに「中央政治局集体

学習」と呼ばれる中国政治のトップエリートトの勉強会があります。これは、その時々
の最も関心ある重要テーマにつき、党中央政治局員ら最高権力者グループが中南海の懷仁堂の中型会議室に集い、その分野に関する選りすぐりの最高権威の専門家、研究者からレクチャーを受けるというものです。円卓の中央に座した習近平が開幕を告げ、慎重に選ばれた講師が周到な事前準備を経た草稿に基づき、講義を行った後、参加者と質疑応答を行い、習近平が総括スピーチでこれを締め括るというものです。2012年の初回会合

以来、このほぼ月例の学習会の開催は、テーマ、講師の選定から講義内容に至るまで党中央弁公庁がその仕切りにあたっており、特に講義原稿は開催2、3か月前から中央弁公庁主任に提出し、そのチェックが繰り返されることも聞きます。この党中央政治局集体学習の開催状況は、「中国共産党新聞網」(<http://cpc.people.com.cn>)「ほかで開催日時から講師名、主要参加者等が報じられています。その公開情報に基づき、開催状況、とりわけ講義テーマを分野別に整理してみると、政治分野では、革命伝統、革命精神、監察、黨組織、法律分野では、民法、社会主義法治、憲法等のテーマがあり、科学

技術分野の量子科学、バイオ、ブロックチェーン、AI、ビッグデータ、経済領域の経済システム論、金融、デジタル経済、知的財産権問題等といずれも最先端のテーマがレクチャーされていることがわかります。習近平以下の中国指導部は、当代一流の専門家により、最新の知識が注入されるという贅沢な機会が確保されていることになります。

ただ、敢えて外部観察としての傍目八目の懸念を申せば、こうした習近平の情報取得に「確証バイアスの罠」といった危ういものがあるのではないかとともに危惧されます。「確証バイアスの罠」とは、聞きたいものだけを聞く、聞きたくないものには耳を傾けないという選択的聴取のことで、この結果、反証情報を排除し、支持情報のみが溢れるエコーチェンバー状況に陥ることとなり、習近平自身の価値観の「バブル」の中で孤立を深めるフィルターバブル情報環境がもたらされかねません。

さらに、習近平の権力が大きければ大きいほど、周囲の側近も習近平の歓心を買おうべく、阿り、諂うことが有力な保身術となります。そうなれば、どのような情報をボスに上げるべきか、その際の側近の忖度アルゴリズムがこうしたエコー

チェンバー状況を加速するであろうことも十分予想されます。

2. 権力者の孤独

こうしたフィルターバブル情報環境にあって、習近平は孤立を深めることとなります。「最高権力者は最高権力者であるがゆえに常に孤独である」と喝破したのがシェイクスピア研究者のステイブン・グリーンブラットでした。彼は、その著書『暴君―シェイクスピアの政治学』(河合祥一郎訳、岩波書店、2020年)で次のように述べています。

「権力を得る過程で行使した手段は、その強みを知るがゆえに、自らの権力を奪う有力な手段であるとの認識をもつ。暴力で地位を奪ったものは暴力を恐れ、権謀術数で地位を奪ったものは権謀術数を恐れる。強みが自縄自縛となって、権力失墜の崖に自らを追い込んでいく」。

つまり、権力掌握に至った道とは、すなわち権力の座から滑り落ちる道であることを熟知するがゆえにその道を歩もうとする者への猜疑心を高めることになります。周囲の人間がその道を歩んでいるのではないかと疑心暗鬼に駆られ、側近の忖度にも疑いの眼を向けます。おそらくこうした猜疑心は習近平というトップ

個人のみならず、戦争、軍事革命によって革命を成就させた党自身の裡にも組み込まれており、いわば党のDNAと言っても過言ではないかも知れません。

「下衆の勘繰り」とも言われかねないこうした推測は、実は、私だけでなく、最近中国のあるブログにも同様の指摘が出現しています。「方舟与中国」というアカウント名の《客観評価習近平》と題する書き込み記事は、習近平はいま薄氷を踏むような心境にあると断じています。習近平は「両面人」（＝面従腹背）を憎むと公言し、「絶対的忠誠」を繰り返して求め、「ニセ忠誠」は許さないと強調しているものの、周囲に頼らざるを得ない一方で、周囲の共謀や陰謀を常に警戒しているという内容です。当然、この書き込みは即削除の憂き目に遭いました。そのこと自体何かを意味しているかも知れませんが…。

「両面人」を疑い、「ブルータス、お前もか」状況を恐れる…極論すれば、習近平は「裸の王様」的な罠に陥っているのかも知れません。もっとも、権威主義体制の孤独なトップ指導者という点では、当今のプーチン大統領の心情にも相通じるものを見出すことも許されそうです。

3. 習近平の憂鬱・焦慮

次にもう一步進めて、こうした疑心暗鬼に陥った習近平の内面心理に迫ってみましょう。それは、異論、異分子、つまり政敵、外敵、内敵の三つの敵からの攻撃・叛乱を恐れる憂鬱、焦慮です。中南海内外における政治的ライバルという「政敵」、国外から体制転覆の陰謀を張り巡らす「外敵」、そしてほかならぬ中国社会自身の叛乱という「内敵」が襲ってくるという悪夢です。具体的には、二つの悪夢に集約されます。一つはこれら「敵」が「徒党を組む」という事態で、規模の問題とも言い換えることができます。当時の党員総数を上回る信徒数を公表していた法輪功が公安当局が察知する前に中南海をグルッと囲い込む不気味なデモを展開したことに肝を冷やした江沢民以来の悪夢です。少数の「敵」がバラバラに分散している限りは、個別に対処すれば済みますが、優れたリーダーが現れ、また全体をまとめ上げる何らかの価値、目標に向かって、「徒党を組む」として、規模が拡大し、組織化され、運動として拡がって行く…まさに規模の悪夢と言えます。

もう一つの悪夢が、例えば、香港、台湾で何か不都合な事態が発生した際に、

外交部スポークスマン等が常に口にする「外国勢力の陰謀」という常套フレーズです。かつて毛沢東は「和平演変」、つまり平和的手段による社会主義体制の転覆を狙った西側の陰謀への警戒感を国内的引き締めに活用しました。改革開放期を迎え、西側との関係強化から、この「和平演変」反対のスローガンはあまり表には出なくなりましたが、やはりこの「反中勢力、外国勢力の陰謀」の悪夢は中南海の底流として存在しているようです。

では、最高権力者としての孤独に陥り、周囲への疑心暗鬼に苛まれる習近平はどのような執政統治を進めようとしているのでしょうか。実は、古今東西、統治の手法・手段はさしてたくさん種類があるわけではありません。(1)カリスマ支配(1) 帰依(毛沢東型のリーダーシップ)、(2) 制度統治(1) 信賴(合理性、ルールへの準拠)、(3) 弾圧政治(1) 恐怖(力による異論、異端の排除)、(4) 大衆迎合(1) 人気(不満・期待の先取り)といった4種のガバナンス・スタイルに集約されますが、習近平自身、毛沢東のような絶対的な個人カリスマをもっているとは過信してはいないでしょう。なるがゆえに、習近平のガバナンスの選択とは、上記(2)から(4)の制度統治と高圧的な政治弾圧スタイルと大衆

の不平不満あるいは期待感を先取りする人気取り政策で大衆に迎合するポピュリズムを組み合わせた、いわばハイブリッド型の統治により、結果としてカリスマ状況を作り出すという「状況カリスマ」的ガバナンスに向かわざるを得ません。まさしく今日の中国の現実の政治状況はこうした習近平の選択を示しています。

まとめに代えて：ひよわなポピュリスト

では、最後に、これまで長々とお話してきたところをとりまとめて、今日のお話の結論らしきものを探ってみたいと思います。

個人の意識のありようが社会意識に反映され、それを「学習」した習近平がさまざまなポピュリスト政策として打ち出しているという構図を一つのストーリーとしてまとめると図2のようになります。つまり、確かにかつてに較べて暮らし向きはよくなったものの、あの連中には到底敵わないし、明日どうなるかはよくわからないと不公平感から、改革開放以来の競争レースに倦み疲れ、個人としての「チャイニーズ・ドリーム」を諦め、その不安心理を自らを上回るより大きな存在

としての国家、民族の「チャイナ・ドリーム」へと昇華させることでひよわな自尊心の強化を図る…かつて魯迅が描いた「阿Q精神」の現代版と言えなくもありません。こうした民意・民心の方向を「学習」した結果として、習近平が打ち出しているのが、共同富裕／三次分配の再強調に象徴されるポピュリスト政策です。もはや詳述する時間的余裕はありませんが、不動産投機抑制、資本所得（配当、資産譲渡益）への徴税強化、芸能人の脱税摘発、ファンクラブ集資禁止、美容整形規制、学習塾／宿題規制、USB（ユニバーサル・スタジオ・北京）開業、広場舞、クリスマス、ネット布教の禁止等々、枚挙の暇もありません。これらポピュリスト政策の展開が、抑圧的な強硬統治と共に習近平の制度的権力の強化に寄与しています。

翻って、こうしたポピュリスト政策には、ひとびとの間にある種の「熱狂zeal」を巻き起こすことで政治社会的統合を達成することが前提となっています。そのツールとは、従来「建国の熱狂 Revolution zeal」「改革の熱狂 Reform zeal」が有効に機能しましたが、前者では社会主義イデオロギーの失効により、後者では貧富の格差の拡大という不公平感、不平等感の浸透により次第に減衰し

図2 民意の所在とポピュリスト政策



てしまいました。今その役割を果たすべく政治的に期待されているのが、大国意識に支えられた「中国夢」であり、習近平が「中華の偉大な伝統の復興」と表現するものです。

上に見たようなポピュリスト政策を習近平が進めようとするのもまさしくこの所以です。昨年発表された新たな「歴史決議」には、「新時代における我が国社会の主要な矛盾は人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と発展の不均衡かつ不十分との矛盾」とされています。すなわち、ひとびとのよりよい生活へのニーズに対し、われわれの供給が不十分なところが今日の最大の矛盾だという習近平の認識をここに窺うことができます。

その意味で、習近平がバナンスを民意・民心を「背乗り」したポピュリズムと形容することができそうです。内に向かっては、社会福祉、公共サービス提供レベルの引き上げ、公正／平等、廉政建設を謳い、外に向けては、より「大国にふさわしい」地位と尊厳を追求するという政局掌握のための民意・民生重視スタイルだからです。

また、敢えて、この習近平ポピュリズムに「ひよわ」という形容句を冠するのは、精妙かつ慎重な政策／政権運営ステ

アリングが求められるがゆえです。特に、秋の党大会という重要イベントを控え、人心掌握のために人事掌握が肝要ですが、そこには何度も触れたとおり、周囲の忠誠心／忖度レースがあります。その結果として確証バイアスの罠も控えています。さらに何らかの形で習近平の手許に「民意」がそのまま届いたとしても、それは単なる「権力のまなざし」を内面化した結果としての「自発的服従」に過ぎないのかも知れません。

その意味で、中国の最高権力者の座にある習近平をプロファイリングしてみると、『ひよわなポピュリスト』というイメージが浮上することになります。

習近平は、登場当初、ディズニの「くまのプーさん」似の体型から凡庸な指導者ともいわれ、最近では強大な権力基盤を確保した毛沢東超えを狙う独裁者ともされますが、容貌のみから、あるいは制度の表層のみから判断するのは大きな間違いとなるかもしれません。今日は敢えてそうした従来の習近平像に挑戦すべく『ひよわなポピュリスト』というイメージを提起してみたような次第です。（オンライン講演会・2022年4月28日）

◆筆者略歴（ひしだ まさはる）

専門は社会学、現代中国学。1950年長野県長野市生まれ。1974年東京大学文学部社会学科卒業（社会学専攻）。1981年北京大学経済系進修課程修了（政治経済学）。

日本貿易振興機構（JETRO）、静岡県立大学国際関係学部教授、評議員、研究科長、駐中国日本大使館専門調査員、OECDコンサルタント、京都大学経済研究所非常勤講師、青山学院大学国際政治学研究科非常勤講師等を経て、2004年法政大学法学部／大学院政治学研究科教授。2021年法政大学名誉教授。

主著書に、『共産党とガバナンス』（東京大学出版会、2016年）、『日中関係　なにが問題か―1972年体制の再検証』（岩波書店、2014年）、『中国共産党のサバイバル戦略』（三和書籍、2012年）、『経済発展と社会変動』（名古屋大学出版会、2004年）、『深層の中国社会―農村と地方の構造的変動』（勁草書房、2000年）、『社会―国家との共棲関係』（東京大学出版会、2000年）、『岩波 現代中国事典』（岩波書店、1999年）等がある。